特定非営利活動法人 北海道診療情報管理研究会　定款

第１章 総則

(名称)

第１条　この法人は、特定非営利活動法人 北海道診療情報管理研究会 という。

(事務所)

第２条　この法人は、主たる事務所を 北海道札幌市　におく。

第２章　目的及び事業

(目的)

第３条　この法人は、北海道における診療情報管理に従事する者及び診療情報管理に関する知識の習得を目指す者に対して、学術集会及びセミナー等を開催する事業を行い、診療情報管理に関する資質の向上を図ることを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第４条　この法人は、その目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

⑴ 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

(事業)

第５条　この法人は、第３条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

⑴ 学術集会及びセミナー等の開催事業。
⑵ 診療情報管理に関する調査、研究事業。
⑶ 診療情報管理教育への協力事業。
⑷ 会員の研究の便宜、資質の向上および親睦を図る事業。
⑸ その他この法人の目的を達成するために必要な事業。

第３章　会員

(種別)

第６条　この法人の会員は、次の３種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

⑴　正会員　　この法人の目的に賛同して入会した個人、医療機関
⑵　賛助会員　この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体
⑶　学生会員　この法人の目的に賛同して入会した学生

(入会)

第７条　会員の入会については、特に条件を定めない。

２　会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

３　理事長は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面又は電磁的方法をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会費)
第８条　会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。既納の会費は返還しない。

(会員の資格の喪失)
第９条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
(1)　退会届の提出をしたとき。
(2)　本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
(3)　継続して２年以上会費を滞納したとき。
(4)　除名されたとき。

(退会)
第 10 条　会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)
第 11 条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
(1)　この定款等に違反したとき。
(2)　この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第４章　役員及び職員

(種別及び定数)
第 12 条　この法人に次の役員を置く。
(1)　理事　　５人以上
(2)　監事　　２人以上
２　理事のうち、１人を理事長とする。2 人以下の副理事長を置くことができる。

(選任等)
第 13 条　理事及び監事は、理事会において選任する。
２　理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
３　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは３親等以内の親族が１人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び３親等以内の親族が役員の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない。
４　監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)
第 14 条　理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
２　理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
３　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によってその職務を代行する。
４　理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5　監事は、次に掲げる職務を行う。

(1)　理事の業務執行の状況を監査すること。

(2)　この法人の財産の状況を監査すること。

(3)　前２号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4)　前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5)　理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条　役員の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。

2　補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条　理事又は監事のうち、その定数の３分の１を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条　役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1)　職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。

(2)　職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第18条　役員は、その総数の３分の１以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2　役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3　前２項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第19条　この法人に、事務局長その他の職員を置く。

2　職員は、理事長が任免する。

第５章　総会

(種別)

第20条　この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の２種とする。

(構成)

第21条　総会は、正会員をもって構成する。

(権能)
第22条　総会は、以下の事項について議決する。
(1)　定款の変更
(2)　解散
(3)　合併
(4)　事業計画及び活動予算並びにその変更
(5)　事業報告及び活動決算
(6)　入会金及び会費の額
(7)　その他運営に関する重要事項

(開催)
第23条　通常総会は、毎事業年度1回開催する。
2　臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
(1)　理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
(2)　正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
(3)　第14条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)
第24条　総会は、第23条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。
2　理事長は、第23条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に臨時総会を招集しなければならない。
3　総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)
第25条　総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)
第26条　総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)
第27条　総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の2分の1以上の同意があった場合に限り、あらかじめ通知されていない事項についても決議事項とする。
2　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
3　理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)
第28条　各正会員の表決権は、平等なるものとする。
2　やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3　前項の規定により表決した正会員は、第 26 条、第 27 条第２項、第 29 条第１項第２号及び第 43 条の適用については、総会に出席したものとみなす。
4　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)
第 29 条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
(1)　日時及び場所
(2)　正会員総数及び出席者数(書面又は電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)
(3)　審議事項
(4)　議事の経過の概要及び議決の結果
(5)　議事録署名人の選任に関する事項
2　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署名又は記名押印しなければならない。
3　前２項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
(1)　総会があったものとみなされた事項の内容
(2)　前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
(3)　総会の決議があったものとみなされた日
(4)　議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第６章　理事会

(構成)
第 30 条　理事会は、理事をもって構成する。

(権能)
第 31 条　理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。
(1)　総会に付議すべき事項
(2)　総会の議決した事項の執行に関する事項
(3)　役員の選任又は解任、職務及び報酬
(4)　借入金その他新たな義務の負担及び権利の放棄
(5)　事務局の組織及び運営
(6)　その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)
第 32 条　理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
(1)　理事長が必要と認めたとき。
(2)　理事総数の３分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
(3)　第 14 条第５項第５号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)
第33条　理事会は、理事長が招集する。
2　理事長は、第32条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
3　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)
第34条　理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)
第35条　理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
2　理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)
第36条　各理事の表決権は、平等なるものとする。
2　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
3　前項の規定により表決した理事は、第35条第2項及び第37条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
4　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)
第37条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
(1)　日時及び場所
(2)　理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面又は電磁的方法による表決者にあっては、その旨を付記すること。)
(3)　審議事項
(4)　議事の経過の概要及び議決の結果
(5)　議事録署名人の選任に関する事項
2　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名押印しなければならない。

第7章　資産及び会計

(資産の構成)
第38条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
(1)　設立の時の財産目録に記載された資産
(2)　会費
(3)　寄付金品
(4)　財産から生じる収益
(5)　事業に伴う収益

(6)　その他の収益

(資産の管理)

第 39 条　この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第 40 条　この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業報告及び決算)

第 41 条　この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2　決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 42 条　この法人の事業年度は、毎年５月１日に始まり翌年４月 30 日に終わる。

第８章　定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 43 条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の４分の３以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第３項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(1)　目的
(2)　名称
(3)　その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
(4)　主たる事務所及びその他の事務所の所在地 (所轄庁変更を伴うものに限る)
(5)　社員の得喪に関する事項
(6)　役員に関する事項 (役員の定数に関する事項を除く)
(7)　会議に関する事項
(8)　その他の事業を行う場合における、その種類その当該その他の事業に関する事項
(9)　解散に関する事項 (残余財産の帰属すべき事項に限る)
(10)　定款の変更に関する事項

(解散)

第 44 条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1)　総会の決議
(2)　目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
(3)　正会員の欠亡
(4)　合併
(5)　破産手続き開始の決定
(6)　所轄庁による設立の認証の取消し

2　前項第１号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の４分の３以上の承諾を得なければならない。

3　第１項第２号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)
第45条　この法人が解散(合併又は破産手続き開始の決定による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において選定した者に譲渡するものとする。

(合併)
第46条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章　公告の方法

(公告の方法)
第47条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。
ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府ＮＰＯ法人ポータルサイト（法人入力情報欄）に掲載して行う。
なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、北海道において発行する北海道新聞に掲載して行う。

第10章　雑則

(細則)
第48条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附　則
1　この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2　この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	中村　博彦
副理事長	倉部　直子
理事	近藤　保
同	宮津　志津子
同	海老名　春代
同	初山　貴
同	谷川　弘美
同	本野　勝己
同	久保　博文
同	佐藤　正子
同	鈴木　淳
同	盛永　剛
監事	佐藤　文
同	山口　華代子

3　この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成28年6月30日までとする。

4　この法人の設立当初の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、成立の日から平成27年4月30日までとする。

5　この法人の設立当初の会費は、第８条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1)　正会員(個人)会費　　5,000円(1年間分)
(2)　正会員(医療機関)会費　20,000円(1年間分)
(3)　賛助会員会費　　20,000円(1年間分)
(4)　学生会員会費　　1,000円(1年間分)